

土浦市立幼稚園の再編計画

平成28年5月

土浦市教育委員会

はじめに

本市の幼稚園教育については、私立幼稚園と市立幼稚園が相互に補完し、ともに担ってきましたが、近年、就労形態の多様化に伴う保育需要の増大や少子化による幼児人口の減少等により、幼稚園需要は減少傾向にあります。

市立幼稚園では、園児数の減少から、平成24年4月に土浦幼稚園といくぶん幼稚園が統合いたしました。その後も園児数の減少は続き、すべての幼稚園で定員を大幅に下回っている状況です。

私立幼稚園においても、現在、定員を満たしている園が少ない状況であり、幼稚園需要の変化に伴う市立幼稚園のニーズが減少したことから、幼稚園需要全体を私立幼稚園でカバーすることが十分可能な状況になっております。

こうした状況の中、子どもたちのよりよい教育環境の充実を目指し、平成27年度から市立幼稚園の現状と課題を整理し、幼稚園の今後のあり方について協議・検討してまいりました。

平成28年1月、本市教育委員会では、今後の市立幼稚園のあり方について、本市の幼稚園教育全体を私立幼稚園や認定こども園に託し、市立幼稚園については将来的に廃止していく方向とする「市立幼稚園のあり方についての基本的な考え方」をまとめました。

ここに、今後の市立幼稚園のあり方を踏まえ、市立幼稚園の適正配置を実施するにあたり、「土浦市立幼稚園の再編計画」を策定いたしました。

1 幼稚園教育の基本的な考え方

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、幼稚園教育は、学校教育法第22条(※)に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とするとされている。

このため、幼稚園は、その教育が小学校以降の生活や学習の基礎につながることに配慮しなければならないものである。

また、幼稚園は幼児の主体的な活動が確保されるよう、幼児に相応しい環境を整備し、幼稚園教育を行わなければならないものである。

一方、現在の幼児の育ち傾向としては、基本的な生活習慣が身に付いていないことや自己中心的であり他の園児とのコミュニケーションが苦手であること、体力不足などの課題が指摘されている。

こうしたことから、幼稚園には、一定の集団の形成確保や互いに切磋琢磨して成長する教育環境の充実が必要と考える。

※ 学校教育法第22条

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

2 現状と課題

(1) 市立幼稚園及び私立幼稚園の園児数及び教職員数の状況

ア 園児数の推移

私立幼稚園と市立幼稚園の園児数は10年前と比較すると、私立幼稚園の園児数は約8%減少しているが、市立幼稚園の園児数は約53%も減少しており、市立幼稚園の園児数が著しく減少している。

幼稚園全体における市立幼稚園の園児数が占める比率も15%から8%まで減少しており、市内全園児の90%以上を私立幼稚園で担っている状況である。

○市立幼稚園及び私立幼稚園の幼稚園数・園児数の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
私立	幼稚園数(園)	16	16	16	16	16	16	16	15	15	15	15
	園児数(人)	2,516	2,487	2,523	2,486	2,383	2,417	2,357	2,345	2,245	2,283	2,308
市立	幼稚園数(園)	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5
	園児数(人)	438	444	393	353	345	313	284	305	288	246	206
合計	幼稚園数(園)	22	22	22	22	22	22	22	20	20	20	20
	園児数(人)	2,954	2,931	2,916	2,839	2,728	2,730	2,641	2,650	2,533	2,529	2,514
市立幼稚園の比率		15%	15%	13%	12%	13%	11%	11%	12%	11%	10%	8%

市立幼稚園は定員に満たない状況が続いており、平成27年度の定員数に対する園児数の割合(充足率)は約34%となっている。

○各市立幼稚園の園児数の推移

幼稚園名	定員数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	充足率	学級数/保育室
土浦幼稚園	120	26	66	55	43	52	43.3%	2/8
土浦第二幼稚園	120	67	71	76	67	42	35.0%	2/7
都和幼稚園	120	38	54	47	44	45	37.5%	2/4
大岩田幼稚園	120	55	53	53	50	32	26.7%	2/4
新治幼稚園	120	58	61	57	42	35	29.2%	2/4
計	600	※ 284	305	288	246	206	34.3%	10/27

※平成23年度はいくぶん幼稚園の園児数を含む

イ 教職員の配置状況

市立幼稚園の教員一人あたりの園児数は、私立幼稚園と比べて約半数となっている。

また、市立幼稚園の園児数は減少している一方で、特別な支援が必要な園児は年々増加傾向にある。それに伴い、特別支援教育支援員の加配が必要となっている。

私立幼稚園においても同様に、支援を要する園児に対し加配の職員が配置されている。

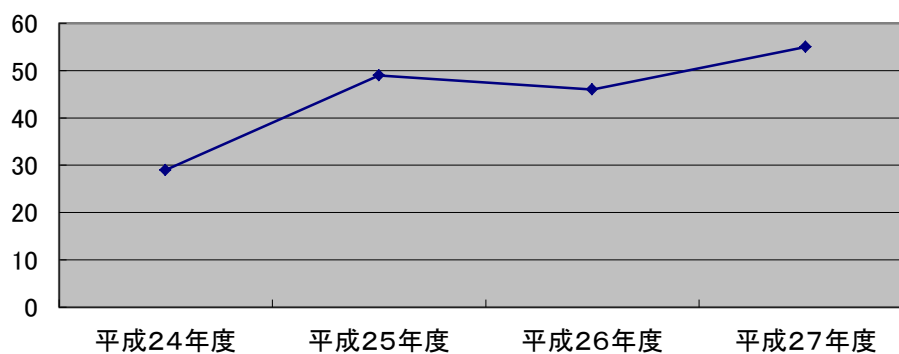
○教員の配置状況

	園数	園児数計(A)	保育にかかわる教員数(B)	教員一人あたりの園児数(A/B)
市立幼稚園	5	206	22	9.4
私立幼稚園 (幼保連携型を除く)	11	1,904	110	17.3

○特別支援教育支援員配置状況の推移

	特別支援教育支援員数	支援が必要な園児数(A)	園児数(B)	全園児に対する要支援園児数の割合(A/B)
市立幼稚園	17	55	206	27%
私立幼稚園	25	75	2,308	3%

○支援が必要な園児数の推移（市立幼稚園）



(2) 市立幼稚園と私立幼稚園の立地状況

ア 中学校区別幼稚園数

市内には、市立幼稚園 5 園と私立幼稚園（認定こども園含む）15 園があり、新治中地区を除き、おおむねバランスよく立地している。

○中学校区別幼稚園数

	一中地区	二中地区	三中地区	四中地区	五中地区	六中地区	都和中地区	新治中地区	全地区合計
市立幼稚園	1	0	0	1	0	1	1	1	5
私立幼稚園	2	3	2	3	2	2	1	0	15
計	3	3	2	4	2	3	2	1	20

イ 市立幼稚園施設の現況

市立幼稚園施設については耐震工事を実施するなど、全ての園について耐震性の問題はない。

また、教室数についてはどの幼稚園も 4 教室以上確保されている。

○各幼稚園の施設状況

幼稚園名	建物面積 (教室数)	敷地面積	建築年	創立年
土浦幼稚園	1,125 m ² (8)	2,443 m ²	昭和 49 年	明治 18 年
土浦第二幼稚園	1,126 m ² (7)	3,668 m ²	昭和 56 年 (平成 25 年度補強・改造工事)	昭和 24 年
都和幼稚園	688 m ² (4)	3,129 m ²	昭和 51 年	昭和 51 年
大岩田幼稚園	688 m ² (4)	2,649 m ²	昭和 53 年 (平成 26 年度補強・改造工事)	昭和 53 年
新治幼稚園	691 m ² (4)	6,590 m ²	平成 5 年	昭和 46 年

○市内幼稚園マップ



3 市立幼稚園のあり方についての基本的な考え方

市全体の幼稚園教育の現状を踏まえ、市立幼稚園の今後のあり方について、以下のとおりとする。

子ども子育て支援新制度の実施により、質の高い幼児教育・保育の提供を目指し、幼児教育については、市の支援等により私立幼稚園や認定こども園が担うことで、幼稚園教育全体の更なる充実と子育て家庭への支援を推進していく。

このため、市として、市民サービスの低下を招かぬよう十分配慮し、幼稚園教育全体を私立幼稚園や認定こども園に託し、市立幼稚園については、将来的に廃止することを基本的な方向とする。

◇配慮すべきこと

本市の幼稚園教育全体の更なる充実を図るため、今後、私立幼稚園との協議を行いながら、市としても私立幼稚園と協力していくことが必要である。

4 市立幼稚園の再編計画

市立幼稚園のあり方についての基本的な考え方を踏まえ、段階的に幼稚園の適正配置を実施する。

(1) 適正配置

- ア 平成27年5月1日現在の園児数は206名であり、1園当たりの定員が各幼稚園とも120名であるため2園で満たすことが可能である。
- イ 市立幼稚園の園児数は今後も減少することが見込まれる。
- ウ 平成27年5月1日現在で、配慮の必要な園児が55人いることから、1園での運営は難しい状況にある。
- エ 立地状況による通園区域のバランスを考慮する。

以上の点から、平成30年度より2園に再編する。2園については、市内の中心地に位置する土浦幼稚園と中学校区に私立幼稚園のない新治幼稚園とする。

(2) スケジュール

実施時期	内 容
平成28年9月	新しい配置に係る園児募集（土浦第二、都和及び大岩田幼稚園の3園は廃止に向け5歳児のみ募集）
平成30年3月末	土浦第二、都和及び大岩田幼稚園の3園については廃止
平成30年4月	土浦幼稚園及び新治幼稚園の2園に再編
平成33年度末	廃止（予定）

これまでの経緯

開催	会議等	内容
平成21年10月	土浦市立幼稚園, 小学校及び中学校 適正配置検討委員会設置	土浦市立幼稚園の適正配置について協議
平成22年 4月	土浦市立幼稚園, 小学校及び中学校 適正配置検討委員会	「土浦市立幼稚園の適正配置の考え方について」の提言
平成24年 4月	土浦幼稚園といくぶん幼稚園を統合	
平成27年 5月	土浦市立幼稚園内部 検討委員会設置	幼稚園の現状と課題について検討
平成27年 8月	学区審議会	幼稚園の現状報告
平成27年12月	総合教育会議	市立幼稚園の今後のあり方について協議
平成28年 1月	教育委員会	市立幼稚園の今後のあり方について決定
平成28年 1月	総合教育会議	市立幼稚園の適正配置（案）について協議
平成28年 2月	教育委員会	市立幼稚園の再編に伴う適正配置（案）について学区審議会へ諮問
平成28年 2月	学区審議会	市立幼稚園の再編に伴う適正配置（案）について教育委員会へ答申
平成28年 3月	教育委員会	市立幼稚園の再編計画（案）についてパブリック・コメントの実施
平成28年 4月	教育委員会	市立幼稚園の再編計画（案）について保護者説明会の実施
平成28年 5月	教育委員会	市立幼稚園の再編計画を策定

